

# 宇治市議会だより

第108号  
平成20年2月21日  
(2008年)

発行 宇治市議会  
〒611-8501  
京都府宇治市宇治琵琶33番地  
電話 20-8747 (直)  
編集 議会だより編集委員会

## 12月定例会

# 防衛省汚職の全貌を解明することを求める意見書案などを可決

平成19年12月定例会は、12月6日から12月27日までの22日間の会期で開かれました。

今定例会では、市から提出された「平成19年度宇治市一般会計補正予算（第3号）」など24議案が可決（承認・同意・認定）されたほか、「防衛省汚職の全貌を解明することを求める意見書案」と「新テロ特措法案の撤回を求める意見書案」の2意見書案が可決されました。（6面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、12月13日、14日、17日の3日間にわたり、14人の議員により行われました。（2・3面に掲載）

### 副市長の選任に同意

議会は、副市長の選任に関する議案に全会一致で同意しました。（敬称略）

◎副市長  
土屋 炎（城陽市在住）

### もくじ

- 2・3面 一般質問
- 4面 決算特別委員会報告  
3月定例会の予定
- 5面 常任委員会の審査報告  
委員会の視察報告
- 6面 議決結果・議会日記

### 会議記録で詳しくご覧になれます。

詳しくは、会議記録をご覧ください。会議記録は、市役所1階の行政資料コーナーや各図書館、またはホームページでご覧になれます。

### 意見書（要旨）

※12月27日付で関係機関に送付しました

議会運営委員会にて議会改革議論始まる

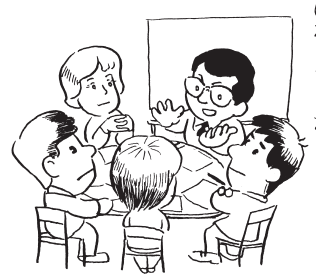
本議会では、これまでにも増して地方の時代にふさわしい議会、市民の期待に応えられる議会となるために、このたび議長が議会運営委員会に議会改革に関する諸問題を調査・検討するよう依頼いたしました。議会運営委員会では、

防衛省汚職の全貌を解明することを求める意見書

軍事専門商社「山田洋行」と防衛省との汚職事件で、宮崎元専務が贈賄の疑いで、続いて守屋前防衛事務次官が、収賄の疑いで逮捕された。重大なのは、政治家とのかかわりである。守屋容疑者は、参議院での証人喚問で、宴席に同席した政治家として、元防衛庁長官等を挙げた。政治献金を受け取った政治家は、17人にのぼる。日米の軍事利権のフィクサーといわれる秋山「日米平和・文化交流協会」常務理事の名前も登場した。同会は、日米軍事利権の橋渡しの役割を果たし、兵器の売込みも指摘されている。コンサルタント料を受け取った人物として、アメリカの元国務副長官も挙げられ、元防衛庁長官が、「ミサイル防衛」用新型リーダーの導入を承認していたことも明らかとなった。事件は、日米の政軍財が絡む軍事疑惑へと広がっている。在日米軍の再編等「聖域化」した巨額の軍事費と、それに係わる日米の軍需産業、高級官僚、政治家による癒着が、疑惑の温床となっている。よって国は、防衛省に係わる軍事利権の全貌を明らかにし、疑惑を徹底解明し、その根を断ち切るよう強く求める。

新テロ特措法案の撤回を求める意見書

アメリカが始めた報復戦争は、テロと暴力の連鎖を生み、「戦争でテロはなくせない」ことが証明された。新テロ特措法案は、米軍等による報復戦争等を補給支援するものである。対アフガン任務を兼ねていれば、イラク空爆を行う米艦船でも給油でき、憲法違反の海外での米軍戦争支援助である。政府は法案成立のために臨時国会の会期を再延長した。参議院が否決するか、60日以内に審議を終了しなければ、衆議院で3分の2以上の賛成で再議決されれば成立する。2度までも会期を大幅に延長し、数の力で成立するというのは、会期制、2院制の原則を踏みにじる「数の横暴」である。決められた会期内で成立できなかった法案は国会と国民から「ノー」の審判を受けたことを意味し、審議未了で廃案にするのが本来であり、無理矢理にでも成立させるやり方は許されない。国民の支持を得られず、テロ特措法の「継続」ができなくなり、自衛艦部隊が引き揚げざるを得なくなったのは当然であり、再びインド洋に派遣する理由は何一つない。よって政府は、新テロ特措法案を撤回するよう求める。



これに基づいて、今後議会改革について議論を進めることになりました。

この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています

限りある資源を大切に